

（令和5年度補正） 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 （市町村分） 個票

自治体名 伊東市 （都道府県： 静岡県 ）
本事業の担当部局名 健康福祉部子育て支援課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業				
区分		一般メニュー				
関連事業メニュー		3.1.1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進				
個別事業名		プレママプレパパ事業		新規／継続 （一般財源での実施も含む）	継続	
実施期間		令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 29 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		35,800 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		（これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題）※全事業共通 本市の年少人口は昭和60年以降一貫して減少している一方で、老年人口は一貫して増加し、高齢化の進展が顕著になっている。また、出生数は長期にわたる少子化により年々減少傾向にあり、平成24年頃は400人程度であったが、ここ数年は240人程度となっている。本市では以前から保健師の地区担当制を導入するほか、妊婦の全数面接を行い、妊婦家族・子育て家族と市役所との信頼関係を構築し、必要な子育てサービスへアクセスしやすい環境を整えている。また、子供を望む夫婦を支援するため、従来から県補助事業に上乘せして市独自の不妊等治療費助成を行い、令和4年度には支援内容を拡充した。しかし、合計特殊出生率(H25～H29)は、全国より高い状況であるものの、静岡県より低くなっている。出生数減少の要因として、未婚化・晩婚化の進行が指摘されており、平成27年国勢調査における若年層の未婚率は男性61.7%、女性50.1%となっている。静岡県策定の「ふじのくに少子化突破戦略の新羅針盤」における統計的な分析でも、結婚要因がマイナスとなり合計特殊出生率を押し下げていることが挙げられており、少子化の課題となっている。 また、子どもを授かった男女に係る課題として、妊娠後の生活設計が不十分等のため妊娠中からの支援が必要な人の割合や、妊娠中の孤立感を感じている人の割合、育児に関する知識不足等による育児不安の訴えが増加している。また、結びつきの希薄化による地域の育児力の脆弱化という地域性の課題がある。 （支援が必要な人の割合 平成30年度6.6% 令和元年度8.1%） （孤立感を感じる人の割合 平成30年度2.6% 令和元年度7.0%） （育児不安を訴える人の割合 平成30年度2.6% 令和元年度3.5%）				
		（当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け） ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 子どもを授かった男女に係るこれらの課題を解消するため、伊東市は、気軽に育児相談できる場の設置や同じ悩みを持つ保護者のグループの支援に取り組み、また、地域の支援者と連携し地域における子育て支援体制を整備し、妊娠期から子育て期にわたる包括的なサービスを誰もが安心して切れ目なく受けられることを目指していく。 ＜本個別事業の位置付け＞ 本個別事業は、産後の育児や家事負担などをより明確にし産後の不安を軽減し、また、悩みを共有できる仲間づくりの場を設け両親が育児に積極的に臨めるよう支援することを目的とする。また地域の子育て支援サービスの拠点である子育て支援センターで実施することで出産後の生活をイメージし、産後も同センターの継続利用が可能なことから、切れ目のない子育て支援サービスの入り口として位置付けるものである。				
		（過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）） プレママプレパパ教室はパートナー同伴の参加を促すため全6回のうち2回は土日に開催し、令和元年度は78人、令和2年度は36人、令和3年度は51人、令和4年度は108人が参加した。若い世代が申し込みしやすいように、令和4年10月開催分から、電子申請による申込みを開始した。講話のほか、沐浴体験やプレママプレパパの交流を行っているが、妊婦のパートナーから、子育てグッズの紹介や、あやし方など子育ての技術についてもう少し知りたかったなどの要望が出ていたため取り入れて実施している。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
	1	プレママプレパパ教室（通常開催）	- 参加者同士が交流できるグループワーク - 赤ちゃん用品についての説明 - 赤ちゃんのあやし方、産前産後の母体の変調や生活の変化、栄養・歯科講話 - 家庭内の家事負担などの子育てプランの作成 - 妊婦体験・産婦体験 - 子育て支援サービスの支援先・内容の紹介 - アンケート - 自宅でできる妊婦体験エプロンの貸与 - 教室参加後に交流したい妊婦家族への「お友達お申込みカード」の配布		○	○
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 引き続き、好評な沐浴体験とプレママプレパパの交流を実施する。また、子育てグッズの展示と赤ちゃんモデルを使用したあやしかたの講話・歯科衛生士による歯科講話を行う。休日開講に加え夜間も実施していく。産前産後サポート事業の「育児に悩む父親支援事業」とも連携し更なる充実を図る。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	子育てを楽しめる親の割合		%	95 (R7)	94.2 (R4)
	「出産・子育て支援の充実」に満足している市民の割合(市民満足度)		%	70 (R7)	53.0 (R4)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.47 (H25～H29厚生労働省：R2公表値)	
	婚姻件数		件	189 (R3静岡県人口動態統計：R5公表値)	
	婚姻率			3.0 (R3静岡県人口動態統計：R5公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	参加者数	人	115	76 (R5.12月時点)
	2	対象妊婦数に対する参加率	%	30	27 (R5.12月時点)
	3	定員に対する参加予定割合	%	100	100 (R5.12月時点)
		(アウトカム)			
	1	マタニティ友達ができた人の割合	%	85	79 (R5.12月時点)
	2	(同伴者回答)受講後新たに家事・育児で取り組む項目がある	%	98	94 (R5.12月時点)
	3	参加者の本事業に対する満足度	%	100	97 (R5.12月時点)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	他自治体との連携・役割分担の予定はなし。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	他自治体との連携・役割分担の予定はなし。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。